

第74期 決算書

〔 自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日 〕

JFE商事電磁鋼板株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,423,969,044	流 動 負 債	2,661,034,519
現 金 及 び 預 金	223,172,143	電 子 債 務 支 払 手 形	152,584,140
預 け 金	2,500,109,515	買 掛 金	1,938,286,706
電 子 債 権 受 取 手 形	255,984,325	グ ル ー プ 通 算 親 未 払 金	65,208,000
売 掛 金	1,708,187,990	未 払 金	31,003,111
商 品 ・ 製 品 お よ び 材 料	472,656,123	未 払 費 用	326,499,831
貯 蔵 品	85,293,387	未 払 法 人 税 等	16,094,000
未 収 還 付 法 人 税	38,480,300	未 払 事 業 所 税	6,978,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	100,000,000	未 払 消 費 税 等	22,250,321
そ の 他	40,885,261	未 払 消 費 税 等	22,250,321
貸 倒 引 当 金	△ 800,000	そ の 他 前 受 金	93,281,197
		預 り 金	8,849,213
固 定 資 産	4,357,582,463		
有 形 固 定 資 産	3,692,480,515	固 定 負 債	155,565,503
建 物	973,392,374	長 期 繰 延 税 金 負 債	11,345,503
構 築 物	114,716,822	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	24,220,000
機 械 装 置	1,607,257,120	そ の 他	120,000,000
車 輦 運 搬 具	12		
工 具 器 具 備 品	254,655,339	負 債 合 計	2,816,600,022
土 地	681,273,396		
建 設 仮 勘 定	61,185,452	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	124,631,897	株 主 資 本	6,863,125,001
ソ フ ト ウ ェ ア	123,431,032	資 本 金	400,000,000
借 地 権	0	利 益 剰 余 金	6,463,125,001
そ の 他	1,200,865	利 益 準 備 金	100,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,363,125,001
投 資 そ の 他 の 資 産	540,470,051	別 途 積 立 金	6,213,601,000
投 資 有 価 証 券	311,578,575	繰 越 利 益 剰 余 金	149,524,001
関 係 会 社 株 式	66,400,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	101,826,484
出 資 金	6,950,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	101,826,484
長 期 貸 付 金	11,332,355		
長 期 前 払 費 用	5,519,068		
長 期 繰 延 税 金 資 産	0		
そ の 他	138,690,053		
		純 資 産 合 計	6,964,951,485
資 産 合 計	9,781,551,507	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,781,551,507

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,464,210,589
売 上 原 価		8,323,925,457
売 上 総 利 益		1,140,285,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		898,641,105
営 業 利 益		241,644,027
営 業 外 収 益		72,615,020
受 取 利 息 ・ 配 当 金	31,501,353	
そ の 他 営 業 外 収 益	41,113,667	
営 業 外 費 用		12,215,886
支 払 利 息	1,200,146	
そ の 他 営 業 外 費 用	11,015,740	
経 常 利 益		302,043,161
特 別 利 益		6,493,364
そ の 他 特 別 利 益	6,493,364	
特 別 損 失		43,327,896
固 定 資 産 廃 却 損	40,927,896	
そ の 他 特 別 損 失	2,400,000	
税 引 前 当 期 純 利 益		265,208,629
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	100,656,183	
法 人 税 等 調 整 額	15,029,309	115,685,492
当 期 純 利 益		149,523,137

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位 円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		利益準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
2025年4月1日残高	400,000,000	100,000,000	5,998,799,000	309,901,141	6,408,700,141	6,808,700,141	62,883,340	6,871,583,481
会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			214,802,000	△214,802,000	0	0		0
剰余金の配当				△95,098,277	△95,098,277	△95,098,277		△95,098,277
当期純利益				149,523,137	149,523,137	149,523,137		149,523,137
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					0	0	38,943,144	38,943,144
会計期間中の変動額合計	0	0	214,802,000	△160,377,140	54,424,860	54,424,860	38,943,144	93,368,004
2026年3月31日残高	400,000,000	100,000,000	6,213,601,000	149,524,001	6,463,125,001	6,863,125,001	101,826,484	6,964,951,485

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|----------------------|--|
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券
市場価格のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|---|
| 製品、仕掛品等 | 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
|---------|---|

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法の規定によっております。
- ② 無形固定資産
- 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当時業年度末における自己都合要支給額から計算した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、電磁鋼板の製品及び商品を取り扱っておりますが、当社として行う製品及び商品の販売については、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行业務(製品及び商品の受渡)が充足されると判断し、収益を認識しています。当社が代理人として行う製品及び商品の販売についても、受渡時点において、顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得、履行业務(製品及び商品の受渡に関する手配)が充足されると判断し、収益を認識しています。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 588,279株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項なし

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,098,277円	161.66円	2025年 3月31日	2025年 6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の とおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,830,328円	86.41	2026年 3月31日	2026年 6月24日

3. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。